



# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 日本軽金属株式会社  
コード番号 5701

上場取引所 東 大 名 福 札  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikkeikin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長

氏名 佐藤 薫郷  
氏名 野中 由憲

TEL (03)5461 - 9333

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	560,284	5.3	30,560	16.0	21,857	35.8
16 年 3 月期	532,201	3.5	26,355	31.2	16,092	30.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	13,488	17.0	24.78	23.83	12.4	4.2	3.9
16 年 3 月期	11,525	62.0	21.24		12.0	3.1	3.0

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 365 百万円 16 年 3 月期 304 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 542,106,572 株 16 年 3 月期 540,507,663 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	514,781	115,282	22.4	212.63
16 年 3 月期	520,585	102,458	19.7	188.84

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 541,913,946 株 16 年 3 月期 542,321,716 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	32,345	14,131	22,702	30,333
16 年 3 月期	23,448	5,556	27,703	34,781

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 104 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 23 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	280,000	8,000	2,500
通期	580,000	22,000	11,000

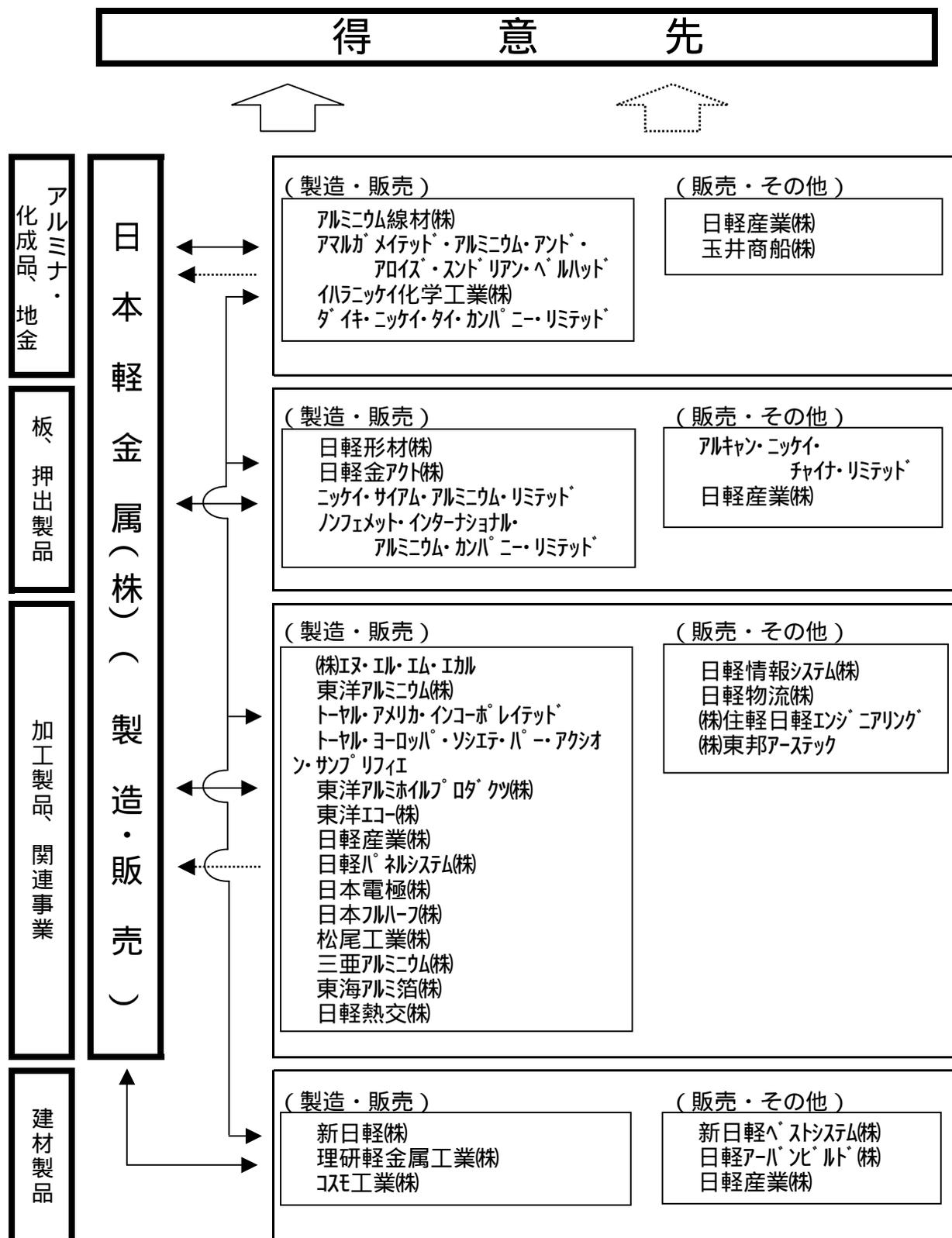
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 20 円 29 銭

上記予測につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 13 ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社109社及び関連会社52社（平成17年3月末現在）により構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の事業系統図は次のとおりです。



連結子会社 ... 103社    —▶ ... 製品、原料の流れ  
 持分法適用関連会社 ... 22社    .....▶ ... サービスの流れ

（平成17年3月末現在）

## 2 . 経営方針

### ( 1 ) 経営の基本方針

日本軽金属グループは、グループの強みであるアルミニウムに関する総合的な技術蓄積を活かし、収益力の高い事業構造を構築するとともに、企業を取り巻くあらゆるステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会）に対する調和の取れた経営を行うことにより、持続的成長力と社会的に高い存在価値のある企業集団を目指します。

具体的な経営施策としては、以下の6項目を掲げ、平成18年度を最終年度とする中期経営計画の達成に向けて取り組んでおります。

#### アルミを核としたグループ経営資源の活用

当社グループの強みは、グループの中にアルミを核とした素材から加工までの幅広い経営資源が豊富に蓄積されていることであります。「アルミにこだわり、アルミを超えていく」というグループ経営方針に基づき、その持てる経営資源を最大限に活用し、シナジー効果を出すことによって、強い事業をより強く、また競合他社よりも効率的かつ迅速に新商品、新規事業を創出し、収益力の高い事業構造へ変革していくことを目指しております。

#### マーケット重視の経営

当社は、企業が持続的に成長し、また収益力を強化していくためには、マーケット（市場）で評価されることが重要だと考えております。そこで当社グループでは、経営管理者層がマーケットをはじめ、あらゆる経営の実態に直接関与し、現地・現物からの情報を把握しながら経営の舵を取る経営スタイルをいわゆる「ハンズオン経営」と位置づけ、経営の重要な柱としております。ハンズオン経営では、個々のビジネスユニットが保有する商品・技術・サービスをマーケットのニーズに結び付け、販売の拡大、新商品の創出につなげていくため、積極的にマーケットに参画するマーケットインの考え方を全てのビジネスユニットに徹底しております。

#### CS(顧客満足)の向上

当社グループが提供する商品・技術・サービスは、お客様に信頼され、お客様が満足感を得ることで、競合他社よりも優先して市場からの評価を受けることができると考えております。また、新商品の開発もお客様の顕在化した、あるいは潜在的なニーズに応じて初めて形となってきます。当社グループでは工場での生産段階からアフターサービスまで、お客様に高い評価をいただける商品・技術・サービスの提供に向けて組織全体でCS（顧客満足）の向上に取り組んでおります。

#### 研究開発の充実

「新商品なくして収益拡大なし」を研究開発部門におけるミッションに掲げ、グループを挙げて新商品・新規事業の創出に取り組んでおります。具体的には、商品

化事業化戦略プロジェクト室による「横串開発活動」の推進、グループ技術センターによる「技術商談会」の開催、グループの開発担当責任者で構成される「グループ開発検討委員会」による開発アイテムの拡充、進捗管理に取り組んでおります。

### 人材の育成

当社グループでは、「ものづくりは人づくり」といわれるように、企業の発展は業務知識が高く、未来志向の強い人材をいかに多く抱えているかということが重要であると考えております。特に将来にわたって企業が持続的に成長し、また収益力を強化していくためには、全ての職務職能をカバーする人材育成プログラムが欠かせないと考えております。そこで、現在当社グループでは、グループ規模で次の4つのプログラムを中核とする様々な研修を実施しております。

- ・次世代の経営者候補を育成する「次世代研修」
- ・異業種交流により管理者を養成する「マネージャー研修」
- ・新事業の事業化を担う人材を育成する「事業化実践チーム研修」
- ・工場生産現場での若手監督者を育成する「パワーアップ研修」

### 企業の社会的責任への取り組み

製品の安全性、環境、労働安全、防災など、企業活動が関係するあらゆる分野において企業としての社会的責任を果たし、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識し、法令遵守と企業倫理に関する体制並びにリスク管理体制の整備・強化に努めております。

## (2) 利益配分の基本方針

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主の皆様に対する安定的な配当を継続することを基本に、業績と配当性向等を総合的に勘案することを方針としております。

また、内部留保資金につきましては、さらなる財務体質の強化のために有利子負債削減の原資として活用するほか、新規事業の展開、新技術・新製品の開発等の投資に充当し、企業価値ならびに株主利益の拡大に寄与してまいります。

## (3) 中期的経営計画と対処すべき課題

### 中期経営計画の達成

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとして、平成13年11月に平成14年度を起点とした5カ年の「日本軽金属グループ中期経営計画」を策定し、グループ会社一体となって収益事業の拡大、課題事業の整理・再構築、新商品・新規事業の開発体制の強化に取り組んでおります。

中期経営計画策定時において収益力強化が課題とされた押出事業は、既に黒字化が定着し、また、収益事業の拡大を目指した市場優位性のあるアルミ箔、アルミパウダー・ペースト事業も一段と競争力を強化するなど、グループ全体の収益力は、

中期経営計画の線に沿って着実に上昇しております。

さらに、高収益企業グループとしてさらなる発展を続けていくためには新商品、新規事業の創出による売上拡大が重要な課題であると認識し、商品化事業化戦略プロジェクト室による横串開発活動の推進やグループ技術センターを中心とする、技術、生産プロセス、製品の開発を進めるとともに、お客様への技術サービスの充実をより一層図ってまいります。

また、これらの施策と並行して、財務体質改善のための有利子負債削減と自己資本の充実に努めることにより、体質強化を図ってまいります。

### **東海アルミ箔株式会社の経営再建とグループ箔事業の強化**

当社は、東海アルミ箔株式会社の経営再建計画の一環として同社の第三者割当増資に応じることとしておりましたが、平成 17 年 5 月 11 日、この払い込みを実行いたしました。これにより当社の持株比率は 53.4%（うち間接保有比率 0.3%）となり、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。今後、同社の再建計画に基づく経営基盤強化に向けて必要なサポートを行うとともに、子会社の東洋アルミニウム株式会社とも連携しながら、グループ箔事業の拡充・強化を図ってまいります。

### **海外事業の展開**

海外事業につきましては、近年、急速に発展を見せる中国の自動車市場への対応を図るべく、従前より資本関係のある「Nonfemet International Aluminium Co., Ltd.」との合弁で、平成 16 年 4 月に自動車部品用アルミ押出材加工販売会社「華日軽金(深圳)有限公司」を設立いたしました。また、平成 17 年 2 月には、三菱商事株式会社との間で、同社が江蘇省昆山市に有している二次合金メーカーに資本参加し、「商菱日軽鋁業(昆山)有限公司」として発足させることに合意いたしました。今後、これらの会社を核に、日本軽金属グループが保有する販売、生産、操業ノウハウを最大限に活用し、中国市場における自動車関連ビジネスの拡大を図ってまいります。

また、東南アジアにおきましても、平成 15 年 9 月に 100%子会社となりました「Nikkei Siam Aluminium Ltd.」を軸に成長マーケットへの浸透を図り、アルミニウムの素材から加工までの幅広い事業展開を推進してまいります。

### **中長期を見据えた経営課題への取り組み**

当社グループは、上述のとおり、中期経営計画達成に向けた様々な経営施策の成果によって着実に収益を伸ばしており、計画完全達成に向けての手応えを感じております。しかしながら、今後も厳しさが増すグローバル競争を勝ち抜き、継続して収益を拡大させるためには、中期経営計画達成後を見据えた中長期の経営課題への取り組みを始めることが重要であると認識しております。すなわち、中期経営計画達成により培われる経営基盤をベースに、さらなる基礎研究、材料開発、商品開発、プロセス開発および人材の育成への取り組みが必要であります。そのため、いかなる経営環境の変化にも対応できる、より多くの「強い商品」「強い事業」で構成され

た「日本軽金属グループの姿」をビジョンとして掲げ、その達成のための施策を打ち出すべく、作業に着手いたしました。

#### **(4) 目標とする経営指標**

当社グループは、中期経営計画の中で平成 18 年度の連結売上高 5,900 億円、営業利益 320 億円、経常利益 230 億円を経営数値目標として掲げております。また、事業の収益性・成長性を図る観点から、各事業部門ごとに、使用資本（自己資本＋有利子負債－現預金）に対し、どの位の利益（金利前経常利益）を上げているかを示す「ROCE（使用資本利益率）」を経営指標としております。平成 16 年度末の ROCE は 8.6% となり、中期経営計画最終年度（平成 18 年度）の目標である 8% 超を達成いたしました。今後もさらなる向上に全力を注いでまいります。

#### **(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況**

##### **コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方**

当社は、経済・社会の国際化が進む中で、国際社会に通じる透明、公正な事業活動を行うとともに、国内外にわたる事業環境や社会的要請の変化に的確かつ迅速に対応することにより、株主、取引先、従業員、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーに信頼される経営の構築を図ってまいります。すなわち、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識し、製品の安全性、環境、労働安全、防災などの分野において、企業としての社会的責任を果たすため、法令遵守と企業倫理に関する体制およびリスク管理体制を一段と強化してまいります。

##### **コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況**

###### **1) コーポレート・ガバナンス体制の状況**

###### **a. 会社の機関の内容**

当社は「執行と監督の分離」を目的に、平成 12 年 6 月、執行役員制度を導入し、執行役員の業務執行に関する責任を明確化するとともに、常務執行役員以上で構成される経営会議を月 2 回以上開催し、業務執行上の重要課題について迅速な対応に努めております。

取締役会は月 1 回開催され、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。現在取締役会は 11 名の取締役で構成されておりますが、うち 2 名は商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役であり、株主の利益に配慮した公正な経営を心がけております。なお、社外取締役専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じ法務部、総合企画部、総務部、経理部等の関係部署が対応しております。

また、当社は、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役任期を 2 年から 1 年に短縮しております。

###### **b. 内部統制システムの整備の状況**

業務執行・監査の仕組みとして監査役会を設置しております。監査役の人数

は4名で、うち2名は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であり、その中立的な立場から、業務執行の適法性、妥当性に関してチェックを行うなど、厳正な対応を行うことが可能な体制を整備しております。また、内部監査組織として、4名の人員からなる監査室を設置して、業務の効率性、適切性などについて内部監査を実施しております。

#### c．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としましては、各部門における日常の企業活動全般に関するリスクの予知および回避策の策定・実施を基本としておりますが、当社の経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、総務部が情報の一元化を図るとともに、緊急対策本部を設置し、迅速な対応を図る体制を整えております。

コンプライアンス体制につきましても、企業の社会的責任をより一層明確にし、社内の推進体制を効率的かつ効果的なものにするため、平成16年7月1日付けで、経営会議のもとでの実施機関として、専務執行役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」およびその事務局として「コンプライアンス支援室」を設置しております。

#### d．内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査室が、年間の監査計画に基づいて社内各部門および子会社・関係会社に対して行う業務執行に関する監査のほか、コンプライアンス、環境、個人情報保護など、内部統制システムの有効性等に関する内部監査を実施しており、適切性、有効性を検証し、必要に応じて改善・是正の提言を行っております。

監査役監査につきましては、コーポレート・ガバナンスの実効性を高める観点からコンプライアンス、リスク管理、情報の適時開示、内部統制等の状況について監査を実施しております。

会計監査につきましては、当社は商法および証券取引法に基づく会計監査人に中央青山監査法人を起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（指定社員）

公認会計士 友田 和彦（7年）

公認会計士 鈴木 哲夫（3年）

公認会計士 小沢 直靖（3年）

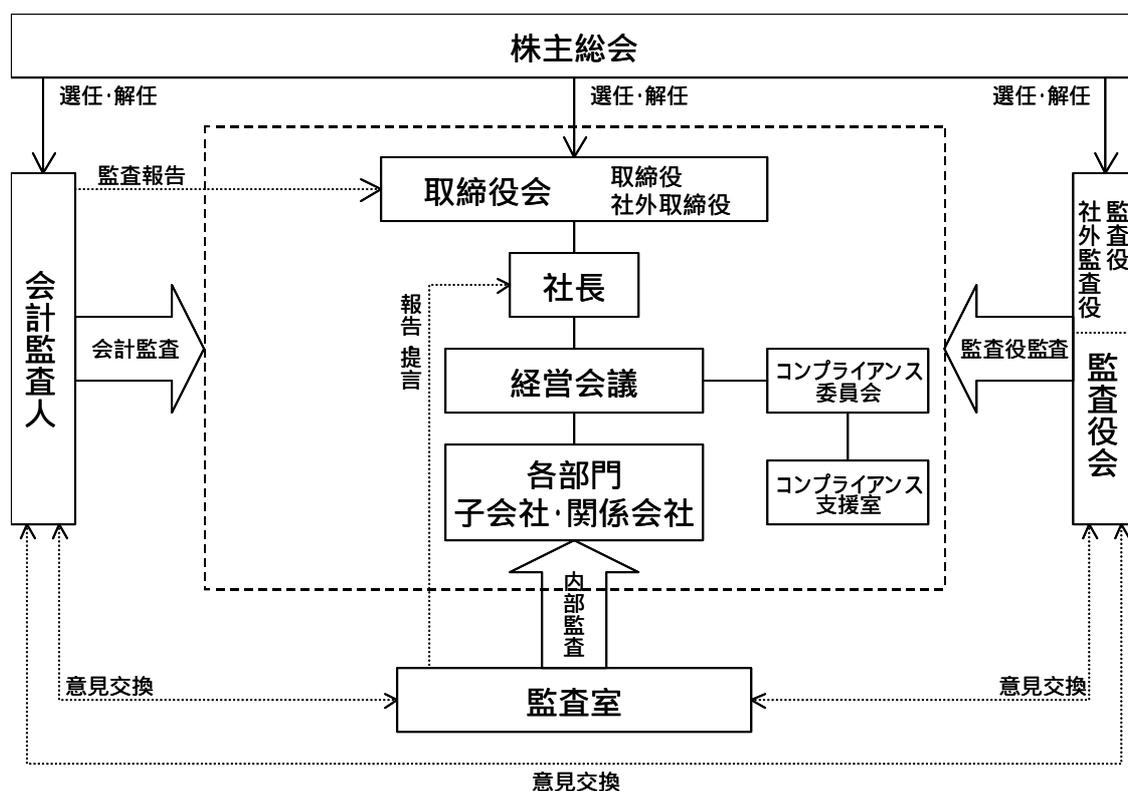
（ ）内の数値： 継続監査年数

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補6名、およびその他2名であります。

なお、内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、相互の独立性を維持しつつ、監査対象、監査方法あるいはリスクの状況等に関し意見交換を行い情報の共有に努めるなど、効率的な監査を実施するための連携を取っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の模式図のとおりです。



#### e. 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	167 百万円
監査役を支払った報酬	39 百万円
合計	207 百万円

#### f. 監査報酬の内容

ア 当社および子法人等が支払うべき報酬等の合計額	137 百万円
イ アの合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	136 百万円
ウ イの合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	46 百万円

(注)

当社と会計監査人との契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関

する法律」に基づく監査と「証券取引法」に基づく監査の額を区分しておりませんので、ウの金額には「証券取引法」に基づく監査の報酬等を含めています。

）当社と当社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

）コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近一年間の取り組み

コンプライアンス体制充実策の一環として、従業員が普段の業務の中でコンプライアンスを意識し、職場の中で忌憚なくコンプライアンスについて意見交換ができる雰囲気づくりが重要との考えから、従業員への啓蒙のため、延べ280の職場において全員参加によるコンプライアンスミーティングを行いました。

また、適時適切な情報開示への取り組みとして、東京証券取引所等へ「適時開示に係る宣誓書」を提出いたしました際、各部門、関係会社宛の通達、経営会議、グループ経営連絡会における報告を行い、適時開示の重要性、社内体制について再確認を行いました。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期業績の概況

当期のわが国経済は、年度前半は輸出や民間設備投資の増加に加えて個人消費の緩やかな回復もあり、拡大基調を続けました。年度後半はIT関連産業の在庫調整や原油等素材価格の上昇などにより、先行き不透明感が強まりましたが、総じて底堅く推移いたしました。

アルミニウム業界におきましても、建設関連など伸び悩んだ分野もありましたが、国内の全般的な景気回復や猛暑などにより、電子・電気、輸送、食料品向けをはじめ、需要は総じて堅調に推移し、製品総需要は前期を上回りました。

このような経営環境のもと、当社グループは、当期が第3年度となる「日本軽金属グループ中期経営計画（平成14年度～平成18年度）」に掲げたアクションプランを推進し、持続的な成長力を備えた高収益体質の企業グループの実現に向けて一丸となって取り組みました。

その結果、売上高は前期比5.3%増の5,602億84百万円となり、利益面では、営業利益が前期比16.0%増の305億60百万円、経常利益が前期比35.8%増の218億57百万円となりました。アルミナ・化成品、アルミニウム地金、板、押出をはじめとして各部門の売上が増加したことに加え、経営合理化策の浸透効果等により、収益力が一段と向上いたしました。

また、当期純利益は、投資有価証券売却益などの特別利益を計上するとともに、固定資産の減損に係る会計基準の早期適用による減損損失や日用品事業からの撤退に伴う事業整理損を計上した結果、前期を19億63百万円上回る134億88百万円となりました。

##### セグメント別の概況

#### 【アルミナ・化成品、アルミ地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、全般的に旺盛な需要が続き、アルミナ関連製品では、凝集剤向け水酸化アルミ、耐火材向けアルミナ等の汎用製品、半導体・電子材料向けのローソーダアルミナ、人造大理石向け高白色水酸化アルミ等の差別化製品をはじめ、多くの製品の出荷が好調に推移いたしました。また原燃料コストの上昇を踏まえた価格適正化の進展もあり、全体では前期に比べ大幅な売上増となりました。

化学品関連製品は、苛性ソーダ、塩酸等のソーダ・無機塩素製品および有機塩素製品の出荷は堅調に推移いたしました。凝集剤は出荷が低迷いたしました。フッ化物関連では大口ユーザー向けで大きく減少していた無水フッ酸は新規ユーザーへの出荷が定着し堅調に推移いたしました。また、平成15年11月に復旧した蒲原ケミカル工場ジクロロベンゼンプラントの出荷ペースが、ほぼ火災事故前のレベルまで回復したことなどにより、化学品関連製品の売上高は前年同期に比べ増加いたし

ました。

アルミナ・化成品部門全体では、重油価格の高騰やボーキサイトの海上運賃高騰など製造コストアップ圧力が強まりましたが、製品価格の適正化が進んだことにより、前期に比べ大幅に改善することができました。

アルミニウム地金部門におきましては、国際市況の上昇が続く中、主力である自動車分野では旺盛な需要を背景に販売価格の適正化が浸透し、加えて、より高付加価値化を図るべくプロダクトミックスの改善に取り組んだことから増収となりました。その他の分野では、電線向け、建材を中心とした軽圧向けは厳しい状況が続きましたが、表面処理鋼板用合金地金と脱酸用地金など鉄鋼向けの売上が伸びたことにより、全体では増収となりました。原料面では、「大阪配送センター」の設置等、スクラップ調達ルートの開拓に取り組んだことにより、低廉な価格での原料の調達量が増加しました。また、当期は、中国のアルミ合金メーカーへの資本参加を決定するなど、海外市場における拡販戦略を推進いたしました。

以上の結果、アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前期比 12.2%増の 929 億 48 百万円、営業利益は前期比 87.6%増の 88 億 66 百万円となりました。

#### 【板、押出製品】

アルミニウム板部門におきましては、コンデンサー向け箔地と液晶製造装置向け厚板、電機および輸送分野向けを中心とした出荷が好調であったことや、平成 15 年 9 月から連結対象会社となった「Nikkei Siam Aluminium Ltd.」の売上が期を通じて計上されたこともあり、売上は大幅に増加いたしました。また採算面でも、販売価格の改善やコストダウンに注力した結果、前期に比べ大幅に改善いたしました。

また、平成 16 年 9 月に竣工いたしました薄板連続鋳造設備「フレックスキャスター(FLEXCASTER)」につきましては、既に、いくつかの製品で、お客様による最終評価試験に合格し、納入を開始いたしました。従来品に比べ強度、熱伝導性などにおいて格段に優れた板材を製造できるという特長を生かし、自動車材や熱交換器材を中心とした分野におけるシェア拡大を図ってまいります。

アルミニウム押出部門におきましては、建材関連の販売が伸び悩むとともに、トラック関連が排ガス規制強化による買い換え需要がピークを過ぎたことにより売上減となりました。一方、鉄道関係が台湾新幹線向けを中心に大きく出荷を伸ばすとともに、管棒・自動車関連、IT 関連も好調に推移した結果、全体でも売上増となり、採算面でも前期に比べ改善いたしました。

以上の結果、板、押出製品セグメントの売上高は前期比 12.3%増の 728 億 24 百万円、営業利益は前期比 57.8%増の 57 億 85 百万円となりました。

## 【加工製品、関連事業】

当セグメントの主要部門の概況は、以下のとおりです。

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門におきましては、アルミ箔関連はコンデンサー用高純度アルミ箔のほか、食料品用・医薬品包装材用の普通箔が好調に推移したため、売上高は前期を上回り、また、アルミパウダー・ペースト部門も国内外向け自動車塗装用アルミペースト、家電用アルミペーストの販売が順調に推移し、加えて各種新製品や輸出の好調により前期を上回る売上となりました。

また、グループ箔事業の一層の強化を目的として、従来から提携関係にあるアルミ箔メーカーの東海アルミ箔株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化いたしました。

輸送関連部門におきましては、バン・トラックの架装事業では、ディーゼル車の排ガス規制強化によるトラック買い替え需要が特に首都圏において減少したことにより、売上は前期を下回りました。

カーエアコン用コンデンサーは、自動車業界の活況や既存モデルのシェア拡大効果に加えて、新機種の受注もあり、売上は前期を上回りました。

素形材製品では、主力製品であるブレーキキャリパー、エンジン周辺部品を中心に受注量が増加し、トラック部品の受注も好調に推移したことにより、売上は前期を上回りました。

電子材料部門であるアルミ電解コンデンサー用電極箔は、下期にIT業界の在庫調整の影響を受けましたが、全般的には中国等の設備投資増加による産業機器需要の増加、猛暑に押し上げられたエアコン需要増、さらにはアテネ五輪に伴うデジタル家電市場の伸長に支えられ、前期に比べ大幅な増収となり、採算面でも大きく改善いたしました。

パネルシステム部門におきましては、業務用冷凍・冷蔵庫は、小・中型物件が前期並みの売上となりましたが、大型物件は食品加工関連の設備投資停滞により販売が低迷し、売上は前期を下回りました。クリーンルームは、デジタル家電向けの需要が堅調に推移したことにより、液晶・PDP関連、半導体関連物件を中心として前期を大きく上回る売上となり、この結果、全体の売上でも前期を上回りました。

その他加工製品および関連事業部門のうち、容器部門は、競合製品のビール風味アルコール飲料の影響などにより、ビールの出荷量が減少したため、ビール用アルミ樽の売上は前期を下回りました。

景観製品部門は、公共事業の縮減が続く厳しい環境の中、アルミ可動式覆蓋の拡販や防護柵および水門の補修ビジネスに注力いたしました。大型プロジェクトの件数が減少したことから、売上高は前期を下回りました。

日用品事業につきましては、消費者嗜好の多様化、安価な海外製品の流入に加え

て、両手式圧力鍋リコール問題の影響もあって、売上、採算とも低迷しており、今後も改善が見込めないことから、平成17年3月に本事業からの撤退を決定いたしました。

以上の結果、加工製品・関連事業セグメントの売上高は、前期比2.0%増の2,198億2百万円となり、営業利益は前期比5.8%増の148億83百万円となりました。

## 【建材製品】

住宅建材分野では、当期の新設住宅着工戸数が戸建分譲の伸びを背景に前期比1.7%増の119万3千戸となるなど事業環境としては比較的堅調に推移する中で、独自表面処理技術による「CBシリーズ」とインテリア断熱サッシ「アルプラ70シリーズ」などを主力商品として拡販に取り組む一方、断熱玄関ドアや防犯配慮商品等、新商品・差別化商品の開発により多様化するニーズに対応できる品揃えの強化に努めました。また、受注から納品までを3日間で完了する体制の構築による短納期の実現、販売網の強化など、販売の拡大を目指した生販一体の営業活動を積極的に展開した結果、住宅建材分野の売上は伸長しました。

ビル建材分野では、非木造建築分野の着工床面積が前期と比べ若干増加したものの、工事単価が前期を下回り、価格面で厳しい状況に置かれる中で、高い技術力を駆使した大型物件を竣工する一方、マンション用次世代サッシ「RMG-90」やビル用樹脂サッシ「プララ」を開発するなど、需要の増加が期待される分野の商品開発に積極的に取り組み、受注の確保に努めました結果、ビル建材分野の売上は前期並みとなりました。

また、全社横断的な各種プロジェクトを引き続き推進し、品質・納期の改善、購買コストの削減、徹底した諸経費の削減を実施し、収益の改善に努めました。

以上の結果、建材製品セグメントの売上高は、前期比3.4%増の1,747億10百万円となりましたが、採算面におきましては、ビル建材市況の悪化と原材料価格高騰の影響を受け、営業利益は前期比39.2%減の40億68百万円となりました。

## 当期の利益配分について

平成17年3月期の期末配当金につきましては、既公表どおり1株について3円50銭とさせていただきます。

当社は、引き続き全社一丸となって収益基盤の強化に努めてまいりますので、今後とも株主の皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 次期の業績見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、民間設備投資の増加や、企業収益および雇用環境の改善を背景として、個人消費にも底堅さがみられるものの、原油・素材

価格の高騰や、米国および中国の金融引き締めによる景気減速などが懸念され、依然として不透明な状況が続くものと思われます。

アルミニウム業界におきましては、自動車のアルミ化は着実に進展していくものと見込まれるものの、全体では需要の伸び率が前期よりも鈍化すると予想されており、予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画第4年目としての目標を確実に達成するとともに、中長期を見据えた日本軽金属グループの姿を描き出すための年と位置づけ、そのための持続的成長の糧となる新商品・新規事業の立ち上げを加速し、経営資源のポテンシャルを最大限に引き出した成長戦略に注力してまいります。

連結および単独の通期業績見通しは、それぞれ以下のとおりです。

#### 連結業績見通し

売上高	5,800 億円	(前年度比 197 億円増)
営業利益	300 億円	(前年度比 6 億円減)
経常利益	220 億円	(前年度比 1 億円増)
当期純利益	110 億円	(前年度比 25 億円減)

#### 単独業績見通し

売上高	2,000 億円	(前年度比 27 億円増)
営業利益	90 億円	(前年度比 5 億円増)
経常利益	105 億円	(前年度比 17 億円増)
当期純利益	70 億円	(前年度比 8 億円増)

また、平成18年3月期の配当につきましては、1株当たり4円を予定しております。

#### (注)

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果と成り得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

### (3) 財政状態

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減と自己資本の充実に注力しております。

当期末の総資産は現預金残高の圧縮、減損会計の早期適用に伴う有形固定資産の減少などにより前期末に比べて58億4百万円減少の5,147億81百万円となりました。負債は、社債・借入金残高が205億69百万円減少したことなどにより189億43百万円減の3,954億49百万円となりました。また、資本合計は当期純利益を134億88百

万円計上したことなどにより 128 億 24 百万円増の 1,152 億 82 百万円となりました。この結果、株主資本比率は前期末の 19.7%から 22.4%に向上し、有利子負債自己資本比率 (D/E レシオ) は、前期末の 2.23 から 1.80 となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは 323 億 45 百万円の収入となりました。これは、売上債権、たな卸資産の増加等により、運転資金が 87 億 54 百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益 195 億 79 百万円、減価償却費 165 億 91 百万円などの資金増加があったことによるものであります。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は、前期と比べ、現金支出を伴わない減損損失や事業整理損の計上、連結調整勘定償却額の減少などにより、88 億 97 百万円増加しております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは 141 億 31 百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が 149 億 20 百万円あったことによるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の 55 億 56 百万円の支出に対し、当期は 141 億 31 百万円の支出となっておりますが、これは、投資有価証券および有形固定資産の売却による収入が減少したこと、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは 227 億 2 百万円の支出となりました。これは、社債の発行による 100 億 7 百万円の収入があった一方で、長短借入金が 205 億 55 百万円純減したこと、社債の償還 100 億円および配当金の支払 13 億 55 百万円があったことなどによるものであります。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 277 億 3 百万円の支出から 50 億 1 百万円減少し、当期は 227 億 2 百万円の支出となっております。

これらの結果、連結ベースの現金及び現金同等物については、前期末に比べ 44 億 48 百万円 (12.8%) 減少の 303 億 33 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	13.6%	14.8%	17.0%	19.7%	22.4%
時価ベースの株主資本比率	8.0%	8.5%	11.0%	29.6%	29.4%
債務償還年数	13.1年	10.9年	7.6年	9.8年	6.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	4.2	5.3	4.3	7.2

(注)

株主資本比率：	株主資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率：	株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：	営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております(ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債 100 億円を含む)。また、利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えております。

##### ①経済情勢および景気動向等

当社グループは、コモディティビジネスから脱却して経済情勢および景気動向に左右されにくい強固で安定した経営基盤の構築を目指して事業運営をしておりますが、当社グループの製品需要は販売している国・地域の経済情勢および景気動向の影響を免れるものではなく、特に日本国内の景気後退による需要の縮小、あるいは顧客ニーズの大幅な変化は、販売減少等により当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、住宅取得に係る税制優遇措置の改廃、公共事業の縮小等は、当社グループの建材製品等の販売に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②為替相場の変動

当社グループの外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しており、換算時の為替相場により現地通貨ベースの価値に変動がなくても邦貨換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、為替変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、外貨建ての資産・負債の一部について先物為替予約によりヘッジを実施しておりますが、為替変動が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③金利動向

当社グループの金融機関等からの借り入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、金利

変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借入れの一部について金利スワップ契約によりヘッジを実施しておりますが、金利変動が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④商品市況変動等

当社グループは、主要原材料であるアルミニウム地金を海外および国内（自社生産を含む）から調達しております。アルミニウム地金の価格変動に対しては長期契約や先渡取引によりヘッジを実施しており、基本的に価格変動部分は製品価格に転嫁しております。また、重油等の燃料価格や補助原材料の価格、原材料等を輸入する際の船賃等の仕入に係る価格変動につきましても、価格上昇を当社グループの製品価格に転嫁することを基本としております。しかしながら、価格上昇の製品コストへの影響を完全に排除できるわけではなく、特に最終ユーザーに近い加工製品等につきましても、アルミニウム地金価格の上昇分等を直接製品価格に転嫁することが困難となる場合があります。当社グループは商品市況変動等が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減およびより高付加価値の製品への転換等により対処を図っておりますが、商品市況変動等が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤事故・自然災害

火災、地震、水災、停電等の災害を想定して、近隣まで含めた災害発生時の対処、復旧計画、各種損害保険加入による対策、データのバックアップ体制等につきましても、製造設備関連のみならず情報システム関連につきましても訓練・点検等を実施し、定期的に内容の見直しを行っておりますが、災害発生により損害を被る可能性があります。

当社グループの事業所が比較的多く存在している東海地方に関しては、かねてより大地震発生の可能性が言及されており、当社グループとしても、事業所分散の検討、保険による財務的リスクの移転、製造現場での防災対策等、重点的に対処しておりますが、これらの対策によって、大地震発生による損害を十分にカバーできるという保証はありません。

#### ⑥公的規制

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、様々な公的規制を受けております。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来、コストの増加につながるような公的規制や、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦係争事件等

現在、当社グループの財政状態及び経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のあ

る係争事件等はありませんが、広範な事業活動の中で、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

#### ⑧債務保証等

当社グループは、投資先の借入金等に対しての債務保証契約等を金融機関等との間で締結しております。当社グループでは、債務保証等の履行を要求される可能性は僅少であると判断しておりますが、将来、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨製品の欠陥

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求およびリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任請求につきましては保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩新商品開発

当社グループは新商品開発にあたりまして、対象とする市場分野を慎重に選択したうえで、人的・物的資源を効果的・効率的に投入することに注力しておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの付加価値を生む新商品を継続的に開発できるという保証はありません。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

< メモ >

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	比較増減 (印減少)
(資産の部)			
流動資産	285,252	290,625	5,373
現金及び預金	30,800	35,564	4,764
受取手形及び売掛金	171,743	169,184	2,559
たな卸資産	69,769	69,236	533
繰延税金資産	5,257	5,413	156
その他	10,469	13,347	2,878
貸倒引当金	2,786	2,119	667
固定資産	229,529	229,960	431
有形固定資産	179,614	182,562	2,948
建物及び構築物	62,862	64,802	1,940
機械装置及び運搬具	44,347	44,024	323
工具器具備品	6,612	6,195	417
土地	62,369	64,722	2,353
建設仮勘定	3,424	2,819	605
無形固定資産	3,895	3,935	40
投資その他の資産	46,020	43,463	2,557
投資有価証券	30,703	29,466	1,237
繰延税金資産	7,956	6,385	1,571
その他	10,233	11,576	1,343
貸倒引当金	2,872	3,964	1,092
資産合計	514,781	520,585	5,804

## 日軽金(連結)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	比較増減 (印減少)
(負債の部)			
流動負債	266,212	291,799	25,587
支払手形及び買掛金	107,354	104,437	2,917
短期借入金	112,533	129,816	17,283
一年内償還社債	-	10,000	10,000
未払法人税等	6,008	3,475	2,533
その他	40,317	44,071	3,754
固定負債	129,237	122,593	6,644
社債	19,644	9,634	10,010
長期借入金	75,882	79,178	3,296
退職給付引当金	25,638	25,039	599
役員退職慰労引当金	1,445	1,416	29
連結調整勘定	288	480	192
その他	6,340	6,846	506
負債合計	395,449	414,392	18,943
(少数株主持分)			
少数株主持分	4,050	3,735	315
(資本の部)			
資本金	39,085	39,085	-
資本剰余金	24,569	24,569	-
利益剰余金	48,651	36,097	12,554
土地再評価差額金	145	508	363
その他有価証券評価差額金	3,017	2,621	396
為替換算調整勘定	52	289	341
自己株式	237	133	104
資本合計	115,282	102,458	12,824
負債、少数株主持分 及び資本合計	514,781	520,585	5,804

## 比較連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減 ( 印減少 )
	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	
売 上 高	560,284	532,201	28,083
売 上 原 価	442,543	419,908	22,635
売 上 総 利 益	117,741	112,293	5,448
販売費及び一般管理費	87,181	85,938	1,243
営 業 利 益	30,560	26,355	4,205
営 業 外 収 益	3,094	5,277	2,183
受 取 利 息	73	80	7
連結調整勘定償却額	192	1,409	1,217
持分法による投資利益	-	304	304
その他の営業外収益	2,829	3,484	655
営 業 外 費 用	11,797	15,540	3,743
支 払 利 息	4,335	5,438	1,103
持分法による投資損失	365	-	365
過年度退職給付費用	2,086	2,130	44
その他の営業外費用	5,011	7,972	2,961
経 常 利 益	21,857	16,092	5,765
特 別 利 益	1,082	4,930	3,848
投資有価証券売却益	813	1,231	418
固定資産売却益	269	3,699	3,430
特 別 損 失	3,360	1,914	1,446
減 損 損 失	2,160	-	2,160
事業整理損	1,200	-	1,200
投資有価証券評価損	-	1,914	1,914
税金等調整前当期純利益	19,579	19,108	471
法人税、住民税及び事業税	7,500	4,562	2,938
法人税等調整額	2,042	2,309	4,351
少数株主利益	633	712	79
当 期 純 利 益	13,488	11,525	1,963

## 比較連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	比較増減 （印減少）
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	24,569	24,680	111
資本剰余金増加高	-	345	345
自己株式処分差益	-	345	345
資本剰余金減少高	-	456	456
持分法適用関連会社の売却に伴う 自己株式処分差益の減少高	-	456	456
資本剰余金期末残高	24,569	24,569	-
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	36,097	25,697	10,400
利益剰余金増加高	13,955	11,525	2,430
当期純利益	13,488	11,525	1,963
持分法適用関連会社の土地 再評価差額金取崩に伴う増加高	363	-	363
持分法適用関連会社の海外連結 子会社円決算移行に伴う増加高	70	-	70
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う増加高	34	-	34
利益剰余金減少高	1,401	1,125	276
配当金	1,356	1,085	271
役員賞与	45	40	5
利益剰余金期末残高	48,651	36,097	12,554

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	比較増減 ( 印減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	19,579	19,108	471
減価償却費	16,591	16,504	87
連結調整勘定償却額	192	1,409	1,217
減損	2,160	-	2,160
事業整理損	1,200	-	1,200
有形固定資産売却益	269	3,699	3,430
投資有価証券売却益	813	1,231	418
投資有価証券評価損	-	1,914	1,914
退職給付引当金の増減額(減少：)	591	1,145	554
受取利息及び受取配当金	274	281	7
支払利息	4,335	5,438	1,103
持分法による投資損益(利益：)	365	304	669
売上債権の増減額(増加：)	8,253	11,479	3,226
たな卸資産の増減額(増加：)	501	264	237
仕入債務の増減額(減少：)	3,867	4,829	962
その他	3,370	957	2,413
小計	41,756	31,228	10,528
利息及び配当金の受取額	499	403	96
利息の支払額	4,471	5,409	938
法人税等の支払額	5,439	2,774	2,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,345	23,448	8,897
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	276	735	459
定期預金の払戻による収入	613	553	60
投資有価証券の取得による支出	345	335	10
投資有価証券の売却による収入	1,071	3,538	2,467
有形固定資産の取得による支出	14,920	13,571	1,349
有形固定資産の売却による収入	461	5,556	5,095
貸付による支出	81	44	37
貸付金の回収による収入	155	220	65
新規連結子会社の取得による収入	-	1,346	1,346
その他	809	2,084	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,131	5,556	8,575
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	15,094	2,775	12,319
長期借入れによる収入	31,957	28,380	3,577
長期借入金の返済による支出	37,418	31,627	5,791
社債の発行による収入	10,007	-	10,007
社債の償還による支出	10,000	20,000	10,000
配当金の支払額	1,355	1,082	273
少数株主への配当金の支払額	358	186	172
その他	441	413	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,702	27,703	5,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	59	71
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	4,476	9,870	5,394
現金及び現金同等物の期首残高	34,781	44,651	9,870
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	-	28
現金及び現金同等物の期末残高	30,333	34,781	4,448

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 104社（主要会社名は2頁に記載しております。）  
 （新規）華日軽金（深圳）有限公司  
 （除外） なし

なお、佐賀日軽㈱は清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益計算書、連結剰余金計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記104社に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 23社（主要会社名は2頁に記載しております。）  
 （新規）(株)PSJ  
 （除外）アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッド

なお、アルキャン・ニッケイ・アジア・カンパニー・リミテッドは清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金は連結損益計算書及び連結剰余金計算書に含まれているため、上記23社に含めております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

決算日が12月31日の連結子会社

アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、華日軽金（深圳）有限公司、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド

決算日が1月31日の連結子会社

(株)日伸

連結財務諸表の作成に当たり、一部の連結子会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 主として償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

## (3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上しております。
- また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

## (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

## (5)重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

## (通貨関連)

- ヘッジ手段...為替予約取引  
ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

## (金利関連)

- ヘッジ手段...金利スワップ取引  
ヘッジ対象...借入金の支払金利

## (商品関連)

- ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引  
ヘッジ対象...アルミニウム地金の販売及び購入取引

## ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表より適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は2,160百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

外形標準課税

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割720百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## (連結貸借対照表に関する注記)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	301,760 百万円	296,221 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券	10,195 百万円	9,895 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	98,100 百万円	106,094 百万円
投資有価証券等	414 百万円	437 百万円
担保付債務		
借入金	90,300 百万円	110,831 百万円
社債	9,000 百万円	9,000 百万円
その他の債	981 百万円	997 百万円
4. 偶発債務		
債務保証 (うち共同保証 による実質他社負担額)	15,383 百万円 ( 3,394 百万円)	18,749 百万円 ( 4,557 百万円)
保証類似行為 (うち共同保証類似行為 による実質他社負担額)	1,663 百万円 ( - 百万円)	2,162 百万円 ( 169 百万円)
5. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	2,284 百万円 25 百万円	3,174 百万円 5 百万円
6. 自己株式		
連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数		
普通株式	1,436 千株	普通株式 1,029 千株

## (連結損益計算書に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について重要な減損損失を認識しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
新潟県新潟市	スポーツ施設	土地	2,053百万円

当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また、賃貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。新潟県新潟市の土地については市場価格の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の判定をした上、減損損失を認識しました。

なお、回収可能価額の算定方法については正味売却価額を適用し、正味売却価額の評価にあたっては不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,538 百万円	4,804 百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	30,800 百万円	35,564 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	567 百万円	903 百万円
流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物	100 百万円	120 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	30,333 百万円	34,781 百万円

## （セグメント情報）

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	92,948	72,824	219,802	174,710	560,284		560,284
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	62,026	23,144	19,871	4,413	109,454	(109,454)	
計	154,974	95,968	239,673	179,123	669,738	(109,454)	560,284
営 業 費 用	146,108	90,183	224,790	175,055	636,136	(106,412)	529,724
営 業 利 益	8,866	5,785	14,883	4,068	33,602	(3,042)	30,560
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	99,070	69,689	201,252	156,853	526,864	(12,083)	514,781
減 価 償 却 費	2,856	1,794	5,737	6,127	16,514	77	16,591
資 本 的 支 出	3,007	1,900	6,619	5,324	16,850	123	16,973

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,851	64,860	215,461	169,029	532,201		532,201
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	52,681	22,962	19,544	5,188	100,375	(100,375)	
計	135,532	87,822	235,005	174,217	632,576	(100,375)	532,201
営 業 費 用	130,805	84,155	220,934	167,530	603,424	(97,578)	505,846
営 業 利 益	4,727	3,667	14,071	6,687	29,152	(2,797)	26,355
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	94,899	71,366	201,848	164,674	532,787	(12,202)	520,585
減 価 償 却 費	2,816	1,702	5,150	6,746	16,414	90	16,504
資 本 的 支 出	3,618	1,657	7,459	4,709	17,443	73	17,516

## (注)1.事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

## (注)2.各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注)3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 2,924百万円、前連結会計年度 2,847百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

(注)4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 20,389百万円、前連結会計年度 20,480百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引に関する注記)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
<b>繰延税金資産</b>			
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,212	繰越欠損金	11,339
繰越欠損金	6,992	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,511
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,016	賞与引当金損金算入限度超過額	2,383
賞与引当金損金算入限度超過額	2,487	固定資産除却損否認額	1,828
固定資産除却損否認額	1,420	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,499
その他	9,202	その他	8,929
繰延税金資産小計	34,329	繰延税金資産小計	35,489
評価性引当額	18,194	評価性引当額	21,561
繰延税金資産合計	16,135	繰延税金資産合計	13,928
<b>繰延税金負債</b>			
その他有価証券評価差額金	2,072	その他有価証券評価差額金	1,677
資本連結に係る評価差額	721	資本連結に係る評価差額	708
その他	446	その他	399
繰延税金負債合計	3,239	繰延税金負債合計	2,784
繰延税金資産の純額	12,896	繰延税金資産の純額	11,144

なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
流動資産 - 繰延税金資産	5,257	流動資産 - 繰延税金資産	5,413
固定資産 - 繰延税金資産	7,956	固定資産 - 繰延税金資産	6,385
固定負債 - その他	317	固定負債 - その他	654

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
(単位：%)		(単位：%)	
法定実効税率	40.7	法定実効税率	42.0
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	9.3	連結調整勘定償却額	3.1
連結子会社への投資に係る税効果	9.2	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	4.7
その他	3.3	その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0

(有価証券に関する注記)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		当連結会計年度 (平成17年3月31日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,453	8,580	5,127	2,973	7,410	4,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	250	235	15	688	652	36
合 計		3,703	8,815	5,112	3,661	8,062	4,401

## 2. 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
1,071	813	-	2,857	1,231	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	117	130
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	11,505 72	11,339 49
合 計	11,694	11,518

(注)時価評価されていないその他有価証券について、前連結会計年度において1,914百万円の減損処理を行っております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成17年3月31日)				前連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債 券 国債・地方債	12	47	36	12	13	45	49	14
社 債	-	10	-	-	-	10	-	-
(2)その他	-	25	-	-	13	15	-	-
合 計	12	82	36	12	26	70	49	14

(デリバティブ取引に関する注記)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## （退職給付に関する注記）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成17年3月31日）	前連結会計年度 （平成16年3月31日）
イ．退職給付債務	64,995	65,500
ロ．年金資産	21,705	19,333
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	43,290	46,167
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	14,597	16,683
ホ．未認識数理計算上の差異	3,055	4,445
ヘ．未認識過去勤務債務	-	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	25,638	25,039
チ．前払年金費用	-	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	25,638	25,039
	当連結会計年度 （平成17年3月31日）	前連結会計年度 （平成16年3月31日）

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

## 3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
イ．勤務費用	(注)1 3,390	(注)1 3,420
ロ．利息費用	1,384	1,420
ハ．期待運用収益	410	368
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	2,086	(注)2 2,130
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	726	1,531
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	7,176	8,133
	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

2. 当連結会計年度における退職者に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した額 38百万円を含んでおります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.5%	同左
ハ．期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	12年	同左

## （重要な後発事象）

当社は、当社グループのアルミ箔事業の総合力強化を目的として、平成 17 年 5 月 11 日付で東海アルミ箔株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を当社の連結子会社としました。

## 1. 新たに連結子会社とした東海アルミ箔株式会社の概要

商号：東海アルミ箔株式会社

代表者：代表取締役社長 西島 瑞毅

本店所在地：横浜市西区北幸二丁目 6 番 1 号

設立年月日：明治 44 年 11 月 16 日

事業の内容：アルミニウム箔およびその加工品の製造、販売

決算期：3 月 31 日

主な事業所：本店、大阪支店、茅ヶ崎工場（神奈川県）、蒲原工場（静岡県）

## 事業規模

売上高	13,983 百万円（平成 17 年 3 月期）
資本金	3,059 百万円（平成 17 年 3 月 31 日現在）
総資産	10,266 百万円（平成 17 年 3 月 31 日現在）

## 2. 取得した株式の数、取得価額および取得後の普通株式の持株比率

株式の数 普通株式 3,250,000 株

優先株式 130,000 株

取得価額 普通株式 650 百万円

優先株式 650 百万円

普通株式取得後の持株比率 53.4%（うち間接保有比率 0.3%）



# 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 日本軽金属株式会社  
コード番号 5701

上場取引所 東 大 名 福 札  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikkeikin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 薫郷  
問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 野中 由憲

TEL (03)5461 - 9333

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日  
配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日  
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

## 1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	197,311	12.4	8,476	151.4	8,824	158.6
16 年 3 月期	175,589	14.2	3,372	17.0	3,412	0.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	6,181	37.5	11.40	10.96	7.1	3.2	4.5
16 年 3 月期	4,495	56.6	8.29		5.5	1.2	1.9

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 542,278,465 株 16 年 3 月期 542,593,087 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	3.50	0.00	3.50	1,897	30.7	2.1
16 年 3 月期	2.50	0.00	2.50	1,356	30.2	1.6

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	275,298	89,424	32.5	164.97
16 年 3 月期	273,533	84,122	30.8	155.07

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 543,350,370 株 16 年 3 月期 543,350,370 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 1,281,476 株 16 年 3 月期 881,261 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	100,000	8,000	5,500	0.00		
通期	200,000	10,500	7,000		4.00	4.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 91 銭

上記予測につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 13 ページを参照してください。

## 比較貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)	増 減 ( 印減少)
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	111,515	109,514	2,001
現 金 及 び 預 金	6,758	7,316	557
受 取 手 形	15,858	15,433	425
売 掛 金	52,320	48,212	4,107
製 品	10,966	9,436	1,530
半 成 品	321	279	42
原 材	2,324	2,140	184
仕 掛 品	4,387	3,812	574
貯 蔵 品	887	1,137	249
繰 延 税 金 資 産	4,053	2,803	1,250
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	10,633	11,881	1,248
未 収 入 金	6,947	8,784	1,837
そ の 他 金	2,435	2,651	216
貸 倒 引 当 金	6,379	4,375	2,003
固 定 資 産	163,783	164,019	236
有 形 固 定 資 産	76,822	75,698	1,123
建 構 物	17,264	17,865	600
機 械 装 置	11,597	11,647	50
車 両 運 搬 具	19,972	20,286	314
工 具 器 具 備 品	134	139	4
土 地	915	945	29
建 設 仮 勘 定	24,798	22,919	1,878
	2,140	1,895	245
無 形 固 定 資 産	712	673	39
投 資 そ の 他 の 資 産	86,248	87,647	1,399
投 資 有 価 証 券	14,559	13,485	1,073
関 係 会 社 株 式	66,579	66,773	193
長 期 貸 付 金	563	551	12
繰 延 税 金 資 産	2,974	4,895	1,920
そ の 他 金	3,721	3,790	68
投 資 損 失 引 当 金	1,200	1,200	-
貸 倒 引 当 金	951	648	302
資 産 合 計	275,298	273,533	1,764

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)	増 減 ( 印減少)
<b>（ 負 債 の 部 ）</b>			
流 動 負 債	110,453	118,926	8,472
支 払 手 形	6,928	6,655	272
買 短 期 掛 借 入 金	24,909	22,889	2,020
一 年 内 借 償 還 社 債	61,472	66,822	5,350
未 払 法 人 税	-	10,000	10,000
未 払 法 人 税	3,795	4,162	367
未 払 法 人 税	6,032	4,971	1,061
未 払 法 人 税	3,674	33	3,640
未 払 法 人 税	3,640	3,390	250
固 定 負 債	75,420	70,484	4,935
社 長 退 職 役 員 借 付 引 当 金	19,000	9,000	10,000
社 長 退 職 役 員 借 付 引 当 金	47,857	52,159	4,302
社 長 退 職 役 員 借 付 引 当 金	6,612	7,189	577
社 長 退 職 役 員 借 付 引 当 金	241	298	57
社 長 退 職 役 員 借 付 引 当 金	1,709	1,836	126
負 債 合 計	185,873	189,410	3,537
<b>（ 資 本 の 部 ）</b>			
資 本 金	39,084	39,084	-
資 本 金	39,084	39,084	-
資 本 剰 余 金	36,891	36,891	-
資 本 準 備 金	26,891	26,891	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	10,000	10,000	-
資本金及び資本準備金減少差益	10,000	10,000	-
利 益 剰 余 金	12,435	7,610	4,825
当 期 未 処 分 利 益	12,435	7,610	4,825
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,229	649	580
自 己 株 式	217	113	103
資 本 合 計	89,424	84,122	5,302
負 債 及 び 資 本 合 計	275,298	273,533	1,764

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 ( 印減少)
	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	
売 上 高	197,311	175,589	21,722
売 上 原 価	173,504	157,388	16,115
売 上 総 利 益	23,807	18,200	5,606
販売費及び一般管理費	15,330	14,828	502
営 業 利 益	8,476	3,372	5,104
営 業 外 収 益	7,561	7,120	441
受取利息及び配当金	4,046	2,626	1,420
その他の営業外収益	3,515	4,494	979
営 業 外 費 用	7,213	7,080	132
支 払 利 息	2,315	2,842	526
その他の営業外費用	4,898	4,238	659
経 常 利 益	8,824	3,412	5,412
特 別 利 益	269	4,432	4,162
固定資産売却益	269	3,672	3,403
投資有価証券売却益	-	540	540
関係会社株式売却益	-	219	219
特 別 損 失	1,327	1,907	580
貸倒引当金繰入額	1,250	-	1,250
減 損 損 失	77	-	77
投資有価証券評価損	-	1,907	1,907
税 引 前 当 期 純 利 益	7,766	5,936	1,830
法人税、住民税及び事業税	1,313	2,538	3,851
法 人 税 等 調 整 額	272	3,979	3,707
当 期 純 利 益	6,181	4,495	1,685
前 期 繰 越 利 益	6,254	3,114	3,139
当 期 未 処 分 利 益	12,435	7,610	4,825

## 比較利益処分案

日本軽金属株式会社

平成17年3月期 利益処分案	平成16年3月期 利益処分
百万円	百万円
当期未処分利益 12,435	当期未処分利益 7,610
これを次のとおり処分いたします。	これを次のとおり処分いたします。
利益配当金 1,897 (1株につき3円50銭)	利益配当金 1,356 (1株につき2円50銭)
次期繰越利益 10,538	次期繰越利益 6,254

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	個別法に基づく原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
(1) 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
(2) 時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

## 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

## 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法(清水工場、名古屋工場及び一部の有形固定資産は定率法(建物を除く)) また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械装置 2～22年
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

## 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
投資損失引当金	子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、その他の営業外費用に計上しております。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生翌年から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っておりません。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利

(商品関連)

ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象...アルミニウム地金の販売及び購入取引

## ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

## (会計処理の方法の変更)

## 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表より適用できることになったことに伴い、当期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は77百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## (追加情報)

## 外形標準課税

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割264百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	当期(平成17年3月期)	前期(平成16年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	135,338 百万円	133,801 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	37,762 百万円	38,766 百万円
担保付債務		
流動負債(その他)	16 百万円	- 百万円
社債	9,000 百万円	9,000 百万円
長期借入金 (一年内返済長期借入金を含む)	52,159 百万円	73,812 百万円
固定負債(その他)	965 百万円	997 百万円
3. 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形及び売掛金	27,927 百万円	27,725 百万円
未収入金	5,180 百万円	4,849 百万円
支払手形及び買掛金	10,068 百万円	8,941 百万円
上記以外の負債	3,759 百万円	4,633 百万円

	当期(平成17年3月期)	前期(平成16年3月期)
4. 偶発債務		
債務保証	14,259 百万円	17,446 百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	( 3,394 百万円)	( 4,156 百万円)
保証類似行為	14,282 百万円	25,138 百万円
(うち共同保証類似行為による実質他社負担額)	( - 百万円)	( 168 百万円)

5. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額	1,229 百万円	649 百万円

## (損益計算書に関する注記)

	当期(平成17年3月期)	前期(平成16年3月期)
1. 関係会社との取引		
売 上 高	70,696 百万円	62,969 百万円
製 品 購 入 高	27,548 百万円	23,088 百万円
受 取 配 当 金	3,674 百万円	2,279 百万円
賃 貸 料	1,419 百万円	1,423 百万円
上記以外の営業外収益	1,155 百万円	1,465 百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	2,788 百万円	2,890 百万円
3. 減価償却実施額		
有形固定資産	5,138 百万円	5,131 百万円
無形固定資産	192 百万円	199 百万円

## (リース取引に関する注記)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当期(平成17年3月期)			前期(平成16年3月期)		
	貸借対照表計上額	時価	価差額	貸借対照表計上額	時価	価差額
関連会社株式	514	1,577	1,063	514	771	257

(税効果会計に関する注記)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当期 (平成17年3月期)		前期 (平成16年3月期)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,854	繰越欠損金	2,960
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,691	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,926
固定資産除却損否認額	1,420	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,877
関係会社株式	1,397	固定資産除却損否認額	1,828
繰越欠損金	1,227	その他	4,514
その他	3,534		
繰延税金資産小計	13,123	繰延税金資産小計	14,105
評価性引当額	4,068	評価性引当額	5,299
繰延税金資産合計	9,055	繰延税金資産合計	8,806
繰延税金負債		繰延税金負債	
投資価額修正	1,156	その他有価証券評価差額金	446
その他有価証券評価差額金	844	その他	662
その他	27		
繰延税金負債合計	2,027	繰延税金負債合計	1,108
繰延税金資産の純額	7,028	繰延税金資産の純額	7,698

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期 (平成17年3月期)		前期 (平成16年3月期)	
(単位:%)		(単位:%)	
法定実効税率	40.7	法定実効税率	42.0
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.5
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	15.9	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	5.5
投資価額修正に係る税効果	6.8	その他	1.0
その他	1.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3

